

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第13期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号
【電話番号】	045-472-7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号
【電話番号】	045-472-9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	37,598,340	42,348,029	41,942,749	45,965,241	42,345,207
経常利益 (千円)	733,772	947,436	1,000,209	1,492,880	1,112,385
当期純利益 (千円)	347,960	390,791	538,705	980,779	510,755
純資産額 (千円)	3,928,396	4,289,035	5,092,346	7,071,444	7,300,627
総資産額 (千円)	11,315,021	11,591,526	15,317,204	15,872,309	15,227,290
1株当たり純資産額 (円)	334,034.47	361,425.43	102,838.30	31,968.56	32,122.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	29,059.46	33,241.89	11,182.32	4,501.40	2,302.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28,950.73	32,047.86	10,495.40	4,359.02	2,278.67
自己資本比率 (%)	34.72	37.00	33.25	44.55	47.10
自己資本利益率 (%)	9.20	9.51	11.48	16.13	7.12
株価収益率 (倍)	4.82	29.00	15.56	19.37	16.18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	793,257	△541,508	1,060,772	1,966,388	△95,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△718,493	△1,097,390	△1,334,396	△620,640	△139,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,417	1,103,423	88,456	△182,324	△511,995
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,059,391	1,523,403	1,335,646	2,494,338	1,771,180
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	274 (264)	292 (277)	293 (253)	331 (420)	335 (596)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成14年7月17日開催の第8回定時株主総会決議により、決算期を4月20日から3月31日に変更しました。従って、第9期は平成14年4月21日から平成15年3月31日の11ヶ月と11日間となっております。

4 第10期及び第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

5 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

6 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	25,659,141	39,377,770	38,455,409	42,800,301	39,556,625
経常利益 (千円)	499,254	799,228	527,480	925,307	892,823
当期純利益 (千円)	258,289	344,134	311,042	633,362	358,244
資本金 (千円)	1,002,220	1,003,131	1,046,019	1,591,185	1,601,196
発行済株式総数 (株)	11,892	11,901	49,702	222,948	225,020
純資産額 (千円)	3,744,501	3,943,039	4,518,688	6,150,368	6,098,465
総資産額 (千円)	10,393,142	10,784,618	14,267,197	14,264,555	13,630,553
1株当たり純資産額 (円)	318,367.83	332,269.24	91,253.45	27,804.56	27,314.06
1株当たり配当額 (円)	5,000	5,000	1,500	500	500
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(250)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21,302.12	29,273.12	6,456.56	2,906.89	1,614.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	21,222.81	28,221.65	6,059.94	2,814.94	1,598.26
自己資本比率 (%)	36.03	36.56	31.67	43.12	44.74
自己資本利益率 (%)	7.08	8.95	7.35	11.87	5.87
株価収益率 (倍)	6.57	32.93	26.95	30.00	23.07
配当性向 (%)	22.72	17.08	23.23	17.20	30.96
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	149 (187)	251 (235)	248 (204)	286 (403)	287 (583)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第9期の資本金及び発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

3 第10期の資本金及び発行済株式総数の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

4 「従業員数」欄の()内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

5 平成14年7月17日開催の第8回定時株主総会決議により、決算期を4月20日から3月31日に変更しました。従って、第9期は平成14年4月21日から平成15年3月31日の11ヶ月と11日間となっております。

6 第10期の平成15年4月1日に連結子会社であった株式会社ピーシーリテールを吸収合併しております。

7 第10期及び第12期の株価収益率は株式分割による権利落を考慮して算定しております。

8 平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第11期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割及びストックオプションの行使によるものであります。

9 第11期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

10 第12期の資本金の増加は、第三者割当による増資及びストックオプションの行使によるものであります。

11 平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しており、第12期の発行済株式総数の増加は、当該株式分割、第三者割当及びストックオプションの行使によるものであります。

12 第13期の資本金の増加は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
平成6年8月 平成6年12月	株式会社ピーシーマーチャンダイズを神奈川県相模原市に資本金1,000万円をもって設立 「パソコン 安い・安心・便利」をコンセプトにコンピュータ専門店PC DEPOT 1号店を横浜市に開店
平成11年4月 平成11年10月	株式会社ピーシーデポコーポレーションに社名を変更 株式会社ケーズデンキ（現株式会社ケーズホールディングス）とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成11年10月 平成12年1月 平成12年4月	株式をジャスダックに上場 株式会社北越ケーズとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 プロバイダー事業を分社、イージェーワークス・ドットコム株式会社（現連結子会社 株式会社イージェーワークス）を横浜市に設立
平成12年8月 平成12年10月	株式会社ビッグ・エスとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 株式会社ミスターマックスと合併で株式会社ピーシーデポマックス（現持分法適用関連会社）を福岡市西区に設立し、同社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成13年12月	インターネット関連製品、取次・サポート事業を営む株式会社インターネット・サービスパートナーズ（現持分法適用関連会社）を横浜市に設立
平成14年4月 平成14年6月	新POS「G3システム」を導入開始 Yahoo!BB、BBphoneの加入手続に関する代理店営業を営む株式会社ビー・ビー・マーケティング（現連結子会社）を横浜市に設立
平成14年7月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年8月	株式会社ピーシーリテールの全株式を取得し、100%子会社化 株式会社ピーシーリテール（連結子会社）を吸収合併 株式会社イージェーワークス（現連結子会社）が「eコレ!インターネット」の営業権を取得 株式会社キタムラとPC DEPOTフランチャイズ契約を締結
平成16年3月 平成16年4月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年2月	株式会社イージェーワークス（現連結子会社）が「リムネット」の営業権を取得 新ブランド「OZZIO」立上げ、業界初「小売&メーカー」の複合体制を確立 西菱電機株式会社とPC DEPOTフランチャイズ契約を締結 パソコンクリニック、全国サポート注文開始 株式会社オーイー・システム・プラザとの資本・業務提携を締結 横河キューアンドエー株式会社（現持分法適用関連会社 キューアンドエー株式会社）と包括的業務提携を締結
平成17年4月	株式会社インターネット・サービスパートナーズ（現持分法適用関連会社）の発行済株式の51.0%を横河キューアンドエー株式会社（現持分法適用関連会社 キューアンドエー株式会社）に売却
平成17年11月 平成18年4月	保守サービス型商品販売スタート 「OZZIO Crystallo」テレビの販売に参入 株式会社イージェーワークス（現連結子会社）が東芝情報システム株式会社より、ISP事業「infoPepper」の営業権を取得
平成18年5月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年9月 平成18年10月	「OZZIO StyleVision」オリジナルテレビを業界最安値で発表 三鷹店（東京都三鷹市）開店 「OZZIO StyleVision」発売開始 Edy全店舗で取扱開始 西新井店リニューアル開店 西菱電機株式会社運営によるPC DEPOT西京店を京都市に開店
平成18年11月 平成19年3月	月額会員制保守サービス「プレミアムサービス」の取扱開始 株式会社イージェーワークス（現連結子会社）プライバシーマークを取得

3【事業の内容】

(1) 企業集団の状況

1 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社3社（株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ビー・マーケティング、及び株式会社バリュースペース）及び関連会社3社（株式会社ピーシーデポマックス、株式会社インターネット・サービスパートナーズ及びキューアンドエー株式会社）により構成されており、全てのPCホームユーザーに「ITワンストップソリューションサービス」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

① パソコン等販売事業

当社は、主としてホームユーザー向けの家庭用パーソナルコンピュータ及び同関連商品販売を主たる業務とするチェーン店「PC DEPOT」の運営並びに商品販売を行っており、「安い・安心・便利」をコンセプトに、地域に密着した小売業を展開しており、取扱商品はパソコン本体、周辺機器、ネットワーク機器、モバイル機器、AV機器、書籍等のほか、中古品の買取り・再生・販売や各種技術サービス・インフラ環境販売等であります。

店舗数は平成19年3月31日現在、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、群馬県、静岡県及び鹿児島県で直営店33店舗のほか、東北、関東、中部、四国、九州地方にてフランチャイズ店21店舗を展開しております。また、当社サポートカウンターである「パソコンクリニック」を家電量販店の大型店内に「CLIP店」として14店舗を展開しております。

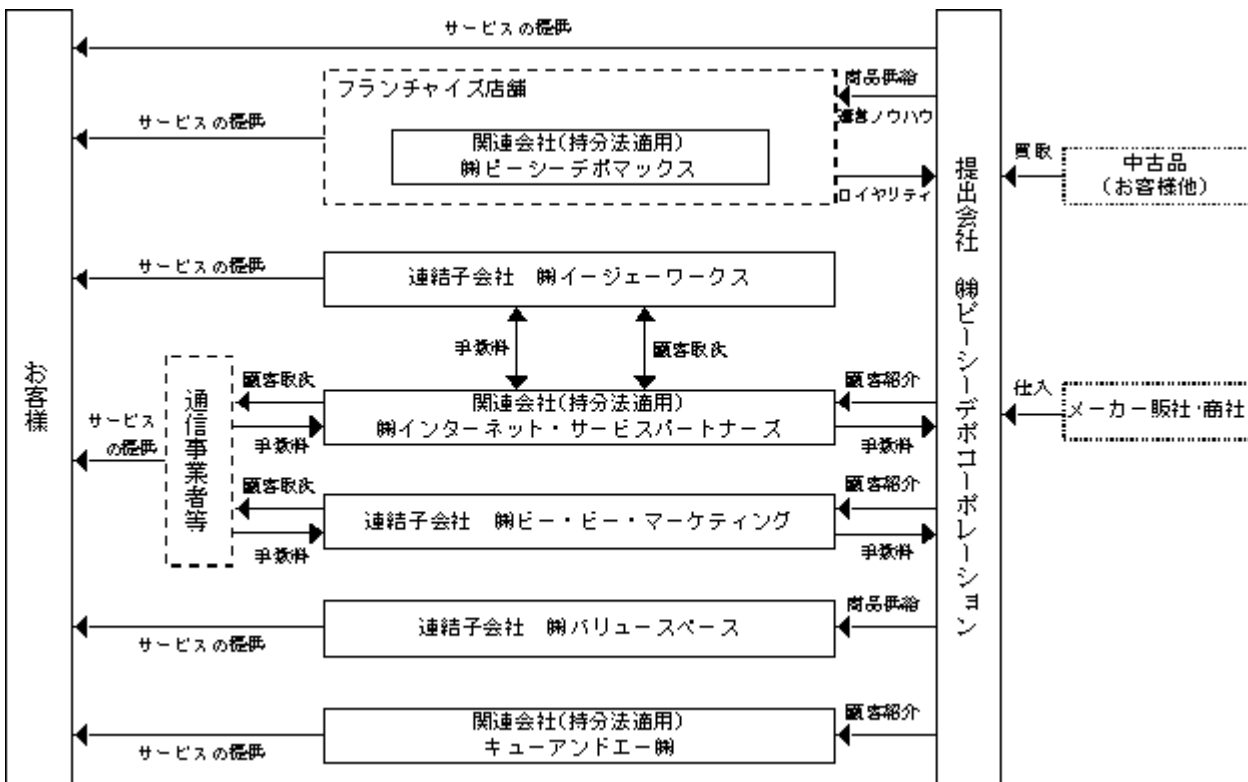
なお、当社グループの売上高は、直営店売上とフランチャイズ店からのロイヤリティー他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給は売上に含んでおりません。

② インターネット関連事業

当社の子会社、株式会社イージェーワークスがインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を、株式会社ビー・ビー・マーケティングがYahoo!BB、BBphoneの加入手続に関する代理店事業を、株式会社バリュースペースがTVゲーム販売事業を、それぞれ営んでおります。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワーク ス (注2)	横浜市港北区	211,068	インターネットサ ービスプロバイダ ー事業	94.21	会員の取次ぎ 固定資産賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社ビー・ビー・マー ケティング	横浜市港北区	100,000	ヤフーBB関連サ ービスの加入手続 きに関する代理店 事業	65.00	ヤフーBB関連サ ービス等加入取次 代行 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社バリュースペース	横浜市港北区	10,000	TVゲーム販売事 業	100.00	TVゲーム等商品 の供給
(持分法適用関連会社) 株式会社インターネット・ サービスパートナーズ	東京都渋谷区	104,500	インターネット関 連サービス等の加 入手続きに関する 代理店事業	25.17	インターネット関 連サービス等加入 取次代行
(持分法適用関連会社) 株式会社ピーシーデポマッ クス	福岡市西区	240,000	パソコン、同関連 商品小売業	36.78	商品の供給、運営 ノウハウの提供 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) キューアンドエー株式会社	東京都渋谷区	852,400	インターネット接 続設定、オンサイ ト業務、ヘルプデ スク業務	26.04	オンサイトサービ スの依頼 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
パソコン等販売事業	287 (583)
インターネット関連事業	48 (13)
合計	335 (596)

(注) 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の（ ）内は、外書きで平均臨時雇用者数（最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
287 (583)	29.3	3年 8ヶ月	4,198

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、「従業員数」欄の（ ）内は、外書きで平均臨時雇用者数（最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出）を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費はやや低調であったものの設備投資をはじめ堅調な企業業績に支えられた動きにより、景気はこれまでの回復傾向が持続されました。

パソコン業界におきましては、個人市場では消費・支出の分散に加え、年度後半は新OS提供時期による買い控えの影響がありました。一方で、光接続などブロードバンド環境の普及によるデジタル動画配信や双方向ネット通信などの新しい需要が広がっています。また、ビジネス市場は景気回復やセキュリティ需要の伸びなどを背景に、年度全体では堅調に推移したと考えられます。JEITA調べで国内PC出荷は本体ベースで12,089千台（前年比94%）となり、金額ベースでは新OS発売に伴う基本性能の向上などにより、平成18年度の単価は前年比3%減と緩やかな下落となり、14,653億円（前年比91%）となりました。

こうした環境の中、子会社の株式会社イージェーワークスにて基幹システムへの移行が計画から大幅な作業遅延が発生したことによりコスト高となり、子会社単体で大幅な減益となりました。

こうした結果、当社グループ売上高は423億45百万円（前年比7.9%減）、営業利益は8億39百万円（同30.7%減）、経常利益は11億12百万円（同25.5%減）となり当期純利益は5億10百万円（同47.9%減）となりました。また、フランチャイズ店を含めたピーシーデポグループ全体での売上高は613億66百万円となりました。

① パソコン等販売事業

営業政策として、保守サービス型商品の拡大に努め、保守サービス対象ユーザーの拡大を図るとともに、平成18年11月からパソコンの「月額会員制保守サービス」の販売を開始いたしました。また、当社サポートカウンターであるパソコンクリニックを家電量販店の大型店内にインショップ出店をいたしました。

商品政策として、平成18年7月に薄型テレビ（StyleVision）の販売を開始し、オリジナルAV機器の販売に本格的に参入いたしました。

店舗政策として、平成18年6月三鷹店（東京都三鷹市）に新規に開店するとともに同年10月西新井店をリニューアルし開店いたしました。

こうした結果、パソコン等販売事業の売上は387億61百万円と前年同期と比べて32億62百万円の減収、営業利益は5億67百万円と前年同期と比べて83百万円の減益、経常利益は8億60百万円と前年同期と比べて93百万円の減益となりました。

② インターネット関連事業

インターネットサービスプロバイダー事業におきましては、平成18年4月に東芝情報システム株式会社よりISP事業「インフォペッパーインターネットサービス」の営業権を譲り受けたことにより会員数の増加し売上に貢献いたしました。しかしながら、今後の営業拡大を目指し開発を進めていた基幹システムへの移行が大幅に遅延したことにより経費の増加を招きました。

Web開発事業におきましては、大手企業の安定した運用保守案件が堅調でした。

Yahoo!BB関連サービスの加入手続きに関する代理店事業におきましては、予定されていたYahoo!BB新サービスが開始されず、大変厳しい状況でしたが、平成18年10月よりソフトバンク携帯の一次代理店となり、携帯電話の取扱を本格的に開始いたしました。

こうした結果、インターネット関連事業の売上は35億83百万円と前年同期と比べ3億57百万円の減収、営業利益は2億71百万円と前年同期と比べ2億87百万円の減益、経常利益は2億79百万円と前年同期と比べ2億78百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は17億71百万円と前年同期と比べ7億23百万円減少、前年度は11億58百万円の増加でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益10億77百万円、減価償却費3億35百万円、仕入債務の増加2億68百万円がありましたが、法人税等の支払9億33百万円やたな卸資産の増加8億67百万円により95百万円減少しました。前年度は19億66百万円の増加でした。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入が4億57百万円、投資事業組合からの分配による収入が1億円、敷金保証金等の回収による収入が1億34百万円ありましたが、固定資産の取得による支出6億24百万円、敷金保証金等への支出2億2百万円により1億39百万円減少しました。前年度は6億20百万円の減少でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の減少3億63百万円及び配当金の支払1億68百万円により、5億11百万円の減少となりました。前年度は1億82百万円の減少でした。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入高

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パソコン等 販売事業	パソコン本体	13,773,203	39.4	11,039,884	34.0
	モニター	1,003,444	2.9	763,135	2.4
	プリンタ	1,815,635	5.2	1,450,935	4.5
	周辺機器	7,636,478	21.8	7,990,543	24.6
	アクセサリ・サプライ	3,397,932	9.7	3,286,373	10.1
	ソフト	1,615,644	4.6	1,818,758	5.6
	OA機器・中古品・その他	5,729,320	16.4	6,099,499	18.8
商品仕入高計		34,971,659	100.0	32,449,130	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 商品別売上高

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パソコン等 販売事業	パソコン本体	13,393,110	29.2	10,709,765	25.3
	モニター	1,162,134	2.5	924,276	2.2
	プリンタ	1,802,845	3.9	1,423,971	3.3
	周辺機器	9,116,799	19.8	9,116,786	21.5
	アクセサリ・サプライ	4,512,566	9.8	4,449,926	10.5
	ソフト	1,918,020	4.2	1,893,254	4.5
	OA機器・中古品・その他	6,774,497	14.7	6,647,956	15.7
	商品売上高計	38,679,976	84.1	35,165,937	83.0
	ロイヤリティー他収入	489,948	1.0	533,042	1.3
	技術サービス・手数料売上高	2,854,806	6.3	3,062,803	7.2
計	42,024,731	91.4	38,761,784	91.5	
インターネット関連事業		3,940,509	8.6	3,583,423	8.5
合計		45,965,241	100.0	42,345,207	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は19,021,720千円であり、上記直営店売上高との商品売上高合計額は61,366,928千円であります。

なお、直営店及びフランチャイズ店の「商品売上高合計額」の商品別内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パソコン本体	21,160,985	35.1	16,525,347	31.0
モニター	1,815,179	3.0	1,441,983	2.7
プリンタ	2,765,891	4.6	2,146,986	4.0
周辺機器	14,344,133	23.8	14,305,122	26.9
アクセサリ・サプライ	6,939,902	11.5	6,736,037	12.6
ソフト	3,016,660	5.0	2,972,577	5.6
OA機器・中古品・その他	10,268,865	17.0	9,130,759	17.1
商品売上高計	60,311,618	100.0	53,258,815	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		期末店 舗数	金額 (千円)	構成比 (%)	期末店 舗数	金額 (千円)	構成比 (%)
パ ソ ン 等 販 売 事 業	神奈川県・静岡県	11	13,559,185	35.1	10	12,305,116	35.0
	東京都・千葉県	13	15,489,189	40.0	14	14,508,842	41.3
	埼玉県・群馬県	8	9,631,602	24.9	8	8,177,604	23.2
	鹿児島県	—	—	—	1	174,375	0.5
	商品売上高計	32	38,679,976	100.0	33	35,165,937	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度より静岡県に出店致しました。
 3 当連結会計年度より一時的に鹿児島店の営業を譲受致しました。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復の兆しは見られるものの、パソコン業界におきましては、単価の下落に加え企業間競争及びインターネット直販やメーカーダイレクト等、異業態間競争など、引き続き楽観できない環境が続くものと思われま

(2) 当面对処すべき課題の内容

新規出店及びスクラップ&ビルドによる大型店の出店の遅れ、保守型サービスの定着させ安心してパソコンを使用していただける環境の提供、「OZZIO」ブランドの強化によるパソコン、薄型テレビ等のラインナップの充実を図ることが課題と考えます。また、子会社の株式会社イージェーワークスのプロバイダー会員数の減少に歯止めをかけることが課題としてあげられます。

(3) 対策方針

店舗開発部門を第一開発部、第二開発部とに分けて開発部門の強化を図りました。また、月額会員保守サービス「プレミアムサービス」に注力し、安心してパソコンを使用していただける環境を整備いたしました。「OZZIO」ブランドのパソコンの新機種の販売も計画してまいります。

子会社の株式会社イージェーワークスは、積極的にプロバイダー事業のM&Aを行ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

新規出店を強化し販売網の強化を図ってまいります。また、他店にて購入されたパソコンの修理受付、安心してパソコンを使用していただくための無料点検の充実を図るとともに、保守サービス型商品の販売強化、薄型テレビの販売強化、ローコストオペレーションの更なる強化による販管費の低下の注力し、収益重視の経営を進めてまいります。これにより、「安い・安心・便利・親切」な店舗を目指してまいります。また、子会社の株式会社イージェーワークスは、プロバイダー会員数の増加を目指しプロバイダー事業の事業承継を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下の文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

(1)業績について

① パソコン及び周辺機器の販売単価について

当社の主力商品である、パソコンの販売単価（平成17年度125千円、平成18年度121千円、JEITA調べ（国内出荷金額÷国内出荷台数により算出））は、わずかながら下落しており、今年度も下落の傾向は続くと思われませんが、急激な下落が発生した場合は、業績への影響が出る可能性があります。

② 競合について

当社の主要事業は、パソコン専門店の運営であり、パソコン及び周辺機器の品揃え、サービス、安さにおいて家電量販店と差別化を行っております。したがって、家電量販店等のパソコン取扱店が当社店舗に近接して出店し、低価格販売を行った場合には、価格競争に応じるため、収益性が低下すると考えられます。

③ 子会社の業績について

当社の子会社1社、関連会社1社は、インターネット関連サービス等の加入手続きの代理店事業を主としております。したがって、インターネットプロバイダー各社の業績が悪化しますと、各プロバイダーからの獲得インセンティブが減少し当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、子会社が展開している2次店の増加が望めず、また、減少した場合も子会社の業績に影響が出る可能性があります。

さらに、当社の子会社の再編があった場合は、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

④ 為替変動による影響

当社では、当社オリジナル商品の海外からの輸入に対しての支払は米ドル建決済が大半を占めており、仕入に係わる代金決済について為替リスクを有しております。現在、為替リスクをヘッジする目的で外貨預金を行っており、今後は、為替予約によるヘッジも計画しております。しかしながら、外貨預金及び為替予約によって為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含めて、すべてのリスクを排除することは不可能であります。したがって、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになります。かかる増加分を販売価格に反映できない場合には、当社の利益率の低下を招く可能性があります。

⑤ 未収入金について

当社は、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金、仕入先への支払残高を未払金にて処理をしております。また、フランチャイズ店においてカード決済にて販売した代金は、当社にて一旦預かり、フランチャイズ店への債権と相殺して処理を行うことで、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

⑥ 輸入商品について

当社はオリジナル商品「OZZIO」を輸入しておりますが、政変、戦争、災害等により輸入出来なくなり、計画どおりの販売が出来なくなることで、業績に影響が出る可能性があります。また、船舶による運送中の事故が発生した場合は、損害保険にて商品代金は補償されておりますが、販売機会損失の発生により業績への影響が出る可能性があります。

(2)出店について

① 出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があり、出店が遅延した場合もしくは計画どおり出店出来ない場合は、業績に影響が出る場合があります。また、フランチャイズ店の出店に関しましても、同様に計画どおりに出来ない場合は、業績に影響が出る場合があります。

平成19年3月期におきましては、直営店1店舗が新規開店しております。

② 閉店について

当社は、利益管理を重視しており、当社の閉鎖基準（経営効率の悪化、利益の回復及びお客様の来店数の増加が見込めない店舗）に則り、店舗を閉鎖する方針を採っております。平成19年3月期におきましては1店舗を閉鎖しております。今後もこの方針に則り閉鎖を行うことにより、店舗閉鎖損失を計上する可能性があります。

③ 店舗の賃借について

当社店舗は、賃借物件を中心としております。賃借店舗につきましては、当社の閉鎖基準により閉鎖を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には差入保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

④ フランチャイズ店との出店エリア割りについて

当社の新規出店は、フランチャイズ店の出店地域には、出店出来ない場合があります。

社名	既存出店地域
株式会社ケーズホールディングス	栃木県、茨城県
株式会社北越ケーズ	新潟県、長野県
株式会社ビック・エス	香川県
株式会社ピーシーデポマックス	福岡県、長崎県
株式会社キタムラ	高知県
西菱電機株式会社	大阪府、京都府
株式会社オーエーシステムプラザ	青森県、岩手県、福島県、愛知県、徳島県、愛媛県、沖縄県

(注) 出店エリアは変更する場合があります。

⑤ 出店に関する法的規制について

当社は、多店舗展開による小売業を営んでおり、店舗の新規出店を行う際に大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合があります。なお、現時点で法的規制は受けておりません。

<大規模小売店舗立地法の概要>

趣旨

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地域住民の意見を反映しつつ、地方自治体が大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続等を定めたものです。

概要

- 1) 対象となる大型店は、店舗面積1,000㎡超のものです。
調整対象は、地域社会との調和・地域づくりに関する以下の事項です。
イ) 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他）
ロ) 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- 2) 本法の運用主体は都道府県、政令指定都市です。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保しています。

(3) 役員について

- ① 当社の代表取締役社長 野島隆久は、発行済株式総数に対し、46.76%（平成19年3月期末時点）を保有しており、当社社長に万一の事があった場合は、当社株式が市場にて売買され、株価形成に影響が出る場合があります。また、当社社長は創業者であり、経営の根幹を担っており、今後の当社の経営に影響が出ると予想されません。
- ② 当社の代表取締役社長 野島隆久は、株式会社ノジマ（本社：神奈川県横浜市）の代表執行役会長 野島廣司氏の実弟であり、かつ、同社の大株主であり、当社とはパソコン等の販売について競合関係にあります。なお、当社グループと同社及び同社グループとの間には、取引関係は一切ありません。

(4) ストック・オプションと株式の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社及び当社の子会社の取締役、監査役並びに従業員に対し、新株予約権方式によりストック・オプションを付与しております。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の一層の希薄化を招くおそれがあります。また、新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。さらに、当社の株価次第では、短期的な需要バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社ピーシーデポコーポレーション（甲）はフランチャイジー（乙）に対して、甲が使用している商号・商標及び経営ノウハウ等を用いて統一的な企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と支援のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の供給	乙の販売する商品は原則として甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売する。
契約期間	契約成立日より満2～4年間とする。期間満了6ヶ月前までに当事者の一方より解約の申し入れがない場合は更に2～4年間延長され、以後も同様とする。

(2) 信販会社との加盟店契約

当社はクレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しており、その主たるものは次のとおりであります。

信販会社	契約締結年月	契約期間
株式会社ジャックス	平成6年11月	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社は信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(3) 事業譲受契約

当社子会社株式会社イージェーワークスは、東芝情報システム株式会社より、インターネットサービスプロバイダーに属する事業を譲り受けることとし、平成18年4月1日に実施しました。

- ① 事業譲受契約締結日 平成18年2月28日
- ② 事業譲受日 平成18年4月1日
- ③ 譲受事業
インターネットサービスプロバイダー事業『infoPepper』及びこれに付帯するサービス
- ④ 従業員の移籍について
本契約にかかる従業員の移籍はありません。
- ⑤ 譲受資産及び負債
 - (a) 譲受資産
 - のれん（営業権） 189百万円
 - 工具器具備品 10百万円
 - (b) 譲受負債
該当事項ありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項については本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果には不確実性があるため、大きく異なる可能性があります。

売掛金

当社グループでの売掛金は、カード会社等が66.0%、取次手数料等が30.7%、フランチャイズ先が3.3%で構成されており、多くはカード会社及び信販会社で貸し倒れの危険性は少ないと認識しておりますが、万一の事態に備えて貸倒引当金を計上しております。

商品

当社グループの商品は、パソコン等販売事業によるパソコン及び周辺機器であり、平成19年3月期の商品回転率は、平成18年3月期と比較して1.9回転悪化しております。これは、戦略的に商品アイテム数を増やした結果であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
商品回転率	8.5回転	9.1回転	7.2回転

(注) 上記の商品回転率は、売上原価÷平均在庫高の式にて算出しております。

未収入金

フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金9億4百万円、未払金14億51百万円となっております。

有形固定資産

当社の建物及び構築物の増加は、新規店舗1店の出店及びリニューアル1店によるものであります。また、工具器具及び備品の増加も同様に出店による増加に加え、防犯設備の強化によるものであります。

無形固定資産

当社グループは、無形固定資産にて、POSプログラムソフト等、電話加入権、のれんを計上しており、平成19年3月期におきましては、のれんとプログラムソフトが増加しました。

投資有価証券

当社は、平成19年2月から株式会社オーエー・システム・プラザの株式及び新株予約権を売却しており、これに伴う減少が主な要因であります。

差入保証金及び敷金

当社の出店戦略は、賃貸によるところが主であり、出店に際し、差入保証金及び敷金を賃貸人に預け入れしております。今後の出店により差入保証金及び敷金は増加して行く予想されます。

買掛金

当社グループの主力でありますパソコン等販売事業におきまして、仕入先からの商品納入代金を買掛金として計上しております。平成18年3月と比較して8.4%増加しておりますが、1店の開店と1店の営業譲渡と商品アイテム数の増加による影響であります。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

商品保証引当金

商品の5年間保証を行っており、過去の利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれる修理代に対する見積り額を計上しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して7.9%減収の423億45百万円となりました。
パソコン等販売事業は、前連結会計年度と比較して7.8%減収の387億61百万円となりました。
インターネット関連事業は、前連結会計年度と比較して9.1%減収の35億83百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は前連結会計年度と比較して0.1%増益の90億80百万円となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度と比べて1.7ポイント増加の21.4%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比較して30.7%減少の8億39百万円となりました。

営業外収益

営業外収益は前連結会計年度と比較して9.3%減少の3億57百万円となりました。

営業外費用

営業外費用は前連結会計年度と比較して24.7%減少の84百万円となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度と比較して25.5%減少の11億12百万円となりました。

特別利益

特別利益は前連結会計年度と比較して4億90百万円減少して、1億1百万円となりました。

特別損失

特別損失は前連結会計年度と比較して1億57百万円減少して1億36百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、首都圏でのドミナント展開による販売拠点を拡大しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は5億23百万円であり、事業セグメントの設備投資等については次のとおりであります。なお、設備投資等には出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金を含んでおります。

(1) パソコン等販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、1店舗の開店と1店舗のリニューアルを中心とする総額3億92百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) インターネット関連事業

当連結会計年度の主な設備投資はマルチブランドISPプラットフォームを中心とする総額1億31百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、群馬県、静岡県及び鹿児島県で33店舗を運営しております。
その内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他	合計	
本部 (横浜市港北区ほか)	パソコン等販 売事業	統括業務施設 情報通信設備 福利厚生設備	20,824	885	1,100 (2)	23,584	208,978	255,373	56
東名川崎店 (川崎市宮前区)	パソコン等販 売事業	販売設備	8,618	—	—	45,190	3,787	57,596	8
東府中店 (東京都府中市)	パソコン等販 売事業	販売設備	5,505	—	—	10,336	6,468	22,309	6
港北本店 (横浜市都筑区)	パソコン等販 売事業	販売設備	12,422	—	—	110,215	2,655	125,293	9
大和GREAT CENTER (神奈川県大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	11,267	—	—	50,000	5,022	66,289	7
新横浜GREAT CENTER (横浜市港北区)	パソコン等販 売事業	販売設備	43,024	—	—	93,741	1,731	138,497	8
調布本店 (東京都調布市)	パソコン等販 売事業	販売設備	3,763	47	—	60,112	1,861	65,783	7
日吉GREAT CENTER (川崎市中原区)	パソコン等販 売事業	販売設備	10,327	—	—	65,090	1,611	77,028	6
港南店 (横浜市港南区)	パソコン等販 売事業	販売設備	240	—	—	48,000	505	48,746	6
横浜本店 (横浜市西区)	パソコン等販 売事業	販売設備	22,117	—	—	30,000	4,763	56,881	7
メルクス新習志野店 (千葉県習志野市)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,150	—	—	80	6,167	12,398	6
越谷店 (埼玉県越谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	8,475	—	—	30,300	2,159	40,934	7
所沢店 (埼玉県所沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	10,077	—	—	56,222	2,252	68,552	7
西馬込店 (東京都大田区)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,982	—	—	22,513	1,190	25,685	5
西新井店 (東京都足立区)	パソコン等販 売事業	販売設備	12,280	—	—	86,757	13,596	112,633	6
花小金井店 (東京都小平市)	パソコン等販 売事業	販売設備	1,171	—	—	52,929	5,920	60,020	10
平和台店 (東京都練馬区)	パソコン等販 売事業	販売設備	471	—	—	81,864	1,350	83,686	7
碑文谷店 (東京都目黒区)	パソコン等販 売事業	販売設備	322	—	—	20,180	1,974	22,476	6
新座店 (埼玉県新座市)	パソコン等販 売事業	販売設備	25,680	—	—	29,405	1,868	56,953	8
ふじみ野店 (埼玉県大井町)	パソコン等販 売事業	販売設備	4,802	—	—	92,916	5,343	103,061	6
東大和店 (東京都東大和市)	パソコン等販 売事業	販売設備	2,686	—	—	112,848	2,818	118,352	7
船橋店 (千葉県船橋市)	パソコン等販 売事業	販売設備	—	—	—	43,000	—	43,000	8
坂戸店 (埼玉県坂戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	19,808	—	—	20,000	2,563	42,371	7
太田店 (群馬県太田市)	パソコン等販 売事業	販売設備	306,850	—	—	100,000	2,886	409,736	7
鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	パソコン等販 売事業	販売設備	402	—	—	100,749	—	101,152	4

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他		合計
辻堂店 (神奈川県藤沢市)	パソコン等販 売事業	販売設備	9,538	—	—	24,000	6,488	40,027	5
横須賀店 (神奈川県横須賀市)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,935	—	—	22,500	5,051	34,487	7
松戸店 (千葉県松戸市)	パソコン等販 売事業	販売設備	133,396	—	102,000 (824)	25,000	3,380	263,776	9
板橋志村店 (東京都板橋区)	パソコン等販 売事業	販売設備	6,484	—	—	22,247	721	29,453	4
三島店 (静岡県三島市)	パソコン等販 売事業	販売設備	154,357	—	—	63,178	4,368	221,905	10
三鷹店 (東京都三鷹市)	パソコン等販 売事業	販売設備	127,635	—	—	32,700	20,022	180,357	7
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	パソコン等販 売事業	販売設備	—	—	—	—	—	—	2
熊谷店 (埼玉県熊谷市)	パソコン等販 売事業	販売設備	35,658	—	—	30,000	5,616	71,274	7
富里インター店 (千葉県富里市)	パソコン等販 売事業	販売設備	22,673	—	—	9,000	6,307	37,980	9
C L I P 14店舗 (神奈川県平塚市他)	パソコンクリ ニック事業	販売設備	3,909	—	—	—	24,197	28,107	6
合計			1,039,861	933	103,100 (826)	1,614,660	363,631	3,122,187	287

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用及び建設協力金であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 従業員数には、連結子会社に出向している5名を含んでおりません。
- 3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗什器等	3～6年	88,727	134,568	所有権移転外ファイナンス・リース
POSシステム等	4～5年	26,945	31,688	所有権移転外ファイナンス・リース

- 4 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,364,830千円であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	敷金保証金 等	その他		合計
株式会社イージェ ワークス	本社 (横浜市港北区)	統括営業施設 情報通信設備	12,724	—	—	—	256,474	269,199	43
株式会社ビー・ビ ー・マーケティング	本社 (横浜市港北区)	統括営業施設 情報通信設備	249	—	—	—	775	1,025	5
株式会社バリュー スペース	本社 (横浜市港北区)	統括営業施設 情報通信設備	—	—	—	—	—	—	—
合計			12,974	—	—	—	257,250	270,225	48

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 2 従業員数には、提出会社からの出向社員5名を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成19年3月31日現在で決定している設備の新設等の計画はありません。

② 国内子会社

平成19年3月31日現在で決定している設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

① 提出会社

平成19年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

② 国内子会社

平成19年3月31日現在で決定している設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	890,000
計	890,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	225,020	225,020	ジャスダック証券取引所	—
計	225,020	225,020	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	714	714
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,856	2,856
新株予約権の行使時の払込金額（円）	57,044	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 57,044 資本組入額 28,522	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成16年5月20日付及び平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の株」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12	12
新株予約権の行使時の払込金額（円）	71,320	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 71,320 資本組入額 35,660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	429	429
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,716	1,716
新株予約権の行使時の払込金額（円）	57,363	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 57,363 資本組入額 28,682	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

5 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	68	68
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	272	272
新株予約権の行使時の払込金額（円）	83,500	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 83,500 資本組入額 41,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

株主総会の特別決議日（平成17年6月23日）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	425	425
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,700	1,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	87,710	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 87,710 資本組入額 43,855	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 株式数

権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる端株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、株式数の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

3 発行価額

権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.01を乗じた金額とし、1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げる。但し、当該払込金額が新株予約権発行の日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権の日の最終価格をもって払込金額とする。

4 発行価額

時価を下回る価額で新株発行（転換社債及び新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降に当社が株式分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

5 権利行使についての条件

- (1) 権利の譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。
- (2) 権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合の相続は認める。
- (3) その他については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

- 6 当社は平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されています。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月21日～ 平成15年3月31日 (注) 1	122	11,892	4,676	1,002,220	4,676	1,269,624
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 2	9	11,901	910	1,003,131	910	1,270,535
平成16年5月20日 (注) 3	35,703	49,702	—	1,046,019	—	1,313,423
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 4	2,098		42,888		42,887	
平成17年5月16日 (注) 5	4,560	222,948	501,600	1,591,185	501,600	1,858,589
平成17年9月20日 (注) 6	164,820		—		—	
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 7	3,866		43,566		43,566	
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 8	2,072	225,020	10,011	1,601,196	10,009	1,868,598

- (注) 1 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
- 2 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
- 3 平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。
- 4 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
- 5 第三者割当増資による増加であります。
主な割当先はジェイ・ブリッジ株式会社、有限会社J活性化ファンドI2005他で発行価格は220,000円、資本組入額は110,000円です。
- 6 平成17年7月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合を持って分割いたしました。
- 7 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。
- 8 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	13	43	17	5	4,134	4,224	—
所有株式数(株)	—	24,050	1,260	8,419	8,160	30	183,101	225,020	—
所有株式数の割合(%)	—	10.69	0.56	3.74	3.63	0.01	81.37	100.00	—

(注) 1 自己株式1,748株は「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野島 隆久	神奈川県相模原市	105,216	46.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,813	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,223	2.32
野島 絹代	神奈川県相模原市	4,845	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,880	1.28
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	2,640	1.17
野島 佳子	神奈川県相模原市	2,400	1.07
PCM従業員持株会	横浜市港北区新横浜2丁目3-19	2,389	1.06
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーリフィデリ ティファンズ	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	2,100	0.93
エスアイエスセガインターセ トルエージャー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,983	0.88
計	—	140,489	62.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,748	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 223,272	223,272	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 225,020	—	—
総株主の議決権	—	223,272	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシー デポコーポレーション	神奈川県横浜市港 北区新横浜2丁目 3番19号	1,748	—	1,748	0.78
計	—	1,748	—	1,748	0.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(1) 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権

① 平成15年6月26日決議

付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社取締役及び監査役、並びに当社子会社取締役及び監査役 9
	当社従業員及び当社子会社従業員171
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 平成19年5月31日時点の人数を記載しております。

② 平成16年6月24日決議

付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社取締役及び当社子会社取締役—
	当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 平成19年5月31日時点の人数を記載しております。

③ 平成16年6月24日決議

付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社取締役及び監査役、並びに当社子会社取締役 5
	当社従業員及び当社子会社従業員等81
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 平成19年5月31日時点の人数を記載しております。

④ 平成17年6月23日決議

付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社取締役 1
	当社従業員18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 平成19年5月31日時点の人数を記載しております。

⑤ 平成17年6月23日決議

付与対象者の区分及び人数（名）（注）	当社取締役及び当社子会社取締役—
	当社従業員199
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 平成19年5月31日時点の人数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,748	—	1,748	—

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績の対応した配当を行うことを基本としつつ、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第13期の配当金につきましては、前期の方針を踏まえ、一株につき500円（うち中間配当250円）と決定いたしました。

この結果、第13期の配当性向は30.96%となります。

当社といたしましては、店舗網の強化と効率化をさらに推進し、オリジナルブランド「OZZIO」の販売を強化するとともに、技術サービスの充実を図ることで、初心者から上級者までのお客様に喜んでいただけるよう「安い、安心、便利、親切」を提供していくことが、当社の長期的な成長維持に不可欠の要素であると認識しておりますので、内部留保金につきましては、これからの事業展開のために有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会決議により、基準日を定め、基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。」旨を定款でさだめております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）
平成18年11月14日取締役会決議	55,354	250
平成19年6月21日定時株主総会決議	55,818	250

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	290,000	819,000 □258,000	445,000	374,000 □159,000	87,300
最低（円）	117,000	118,000 □196,000	171,000	175,000 □64,200	32,400

(注) 1 上記株価は暦月ベースで記載しております。

2 □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

3 平成14年7月17日開催の第8回定時株主総会決議により、第9期から決算日を3月31日に変更しております。

4 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	45,900	43,500	43,100	41,800	39,200	39,000
最低（円）	32,400	37,500	34,900	35,600	35,500	36,950

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		野島 隆久	昭和34年8月20日生	昭和57年4月 有限会社野島電気商会（現株式会社ノジマ）入社 平成4年4月 株式会社ノジマ常務取締役販売推進部担当 平成6年8月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年4月 イージェーワークス・ドットコム株式会社（現株式会社イージェーワークス）代表取締役 平成12年10月 株式会社ピーシーデポマックス代表取締役副会長 平成13年12月 株式会社インターネット・サービスパートナーズ代表取締役 平成14年6月 株式会社ビー・ビー・マーケティング代表取締役 平成16年12月 株式会社オーエー・システム・プラザ取締役 平成17年3月 横河キューアンドエー株式会社取締役（現キューアンドエー株式会社）（現任） 平成17年6月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役	(注)5	105,216
常務取締役	第二開発部長	酒井 茂彦	昭和29年1月6日生	昭和56年9月 三谷商事株式会社入社 平成7年9月 株式会社ピーシーリテール代表取締役 平成14年10月 当社執行役員営業本部長 平成15年4月 株式会社イージェーワークス取締役 平成15年4月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年4月 株式会社バリュースペース取締役 平成16年9月 株式会社イージェーワークス代表取締役 平成16年9月 当社取締役 平成17年3月 横河キューアンドエー株式会社（現キューアンドエー株式会社）監査役（現任） 平成17年6月 株式会社ピーシーデポマックス監査役 平成19年2月 当社専務取締役第二開発部長 平成19年6月 当社常務取締役第二開発部長（現任）	(注)5	1,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第一開発部長	西山 充史	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 トヨタ東京カローラ株式会社入社 昭和51年4月 西山興業株式会社専務取締役 昭和56年9月 ダイヤ通商株式会社入社 平成2年9月 株式会社ノジマ入社 平成4年6月 株式会社キャスティング入社 平成13年9月 当社入社執行役員店舗開発部長 平成14年7月 当社取締役店舗開発部長 平成14年11月 株式会社バリュースペース取締役 平成15年4月 株式会社ビー・ビー・マーケティング取締役 平成16年4月 株式会社バリュースペース代表取締役 平成19年2月 当社取締役第一開発部長(現任)	(注)5	350
取締役	渉外・パートナーアライアンス本部長	瀧松 謙至	昭和38年4月18日生	昭和60年4月 株式会社野島電気商会(現株式会社ノジマ)入社 平成6年10月 当社入社 営業部マネージャー 平成9年7月 当社取締役営業部セールスセクション担当 平成10年4月 当社取締役営業部長 平成12年3月 当社取締役Web営業開発部長 平成12年9月 当社取締役営業部長 平成13年5月 当社取締役営業統括部長 平成13年10月 当社取締役第一営業部長 平成14年10月 当社取締役法人営業部長 平成15年1月 当社取締役第一営業担当部長 平成15年6月 当社執行役員パートナー営業部長 平成17年9月 株式会社ピーシーデポマックス監査役(現任) 平成18年3月 当社執行役員パートナー営業部長兼CLIP事業部長 平成18年6月 当社取締役パートナー営業部長兼CLIP事業部長 平成19年2月 当社取締役渉外・パートナーアライアンス本部長(現任)	(注)5	1
取締役	経理・財務本部長	羽江 三世士	昭和27年1月27日生	昭和45年3月 松下電器産業株式会社入社 平成17年7月 当社入社 経理部長代理 平成18年3月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成19年6月 当社取締役経理・財務本部長(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小野田 雅夫	昭和11年5月21日生	昭和34年4月 昭和57年9月 平成8年3月 平成13年7月 平成13年12月	日本ゼオン株式会社入社 有限会社紀伊商会取締役社長 株式会社竹中パートナーズ 専務取締役 当社常勤監査役（現任） 株式会社インターネット・ サービスパートナーズ監査 役	(注)3	—
監査役		久保田 弘之	昭和27年1月31日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成12年1月 平成13年7月 平成14年6月	株式会社協和銀行（現株式 会社りそな銀行）入行 当社監査役 当社常勤監査役 当社監査役（現任） 株式会社ビー・ビー・マー ケティング監査役	(注)4	—
監査役		山本 邦彦	昭和18年10月22日生	昭和40年4月 昭和49年4月 昭和63年4月 平成12年7月 平成19年2月	北越電機商会入社 株式会社北越電機（現株式 会社北越ケース）設立専務 取締役 同社代表取締役社長（現 任） 当社監査役（現任） 株式会社ケースホールディ ングス取締役（現任）	(注)6	60
監査役		明石 榮三	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成19年6月	野村證券株式会社入社 信金キャピタル株式会社代 表取締役社長 当社監査役（現任）	(注)6	—
計							106,667

(注) 1 常勤監査役小野田雅夫、監査役久保田弘之、山本邦彦及び明石榮三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

3 平成16年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性の高い経営、株主に対し誠実であり続けること、公正な経営を維持することを基本とし、経営環境の変化にいち早く対応できるよう情報の共有化を可能とする経営組織を常に念頭においております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は、経営上の最高意思決定機関であります取締役会につきましては、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を採用しております。

当社は迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議等重要な会議には出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である内部監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性について確認及び財産の状況調査などを実施しております。

当社の監査役は、4名全員が社外監査役となっております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会等において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるため、運用しております。具体的には、「職務権限規程」、「業務分掌規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」などを整備しております。

また、内部監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対して改善計画を策定し実施しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名、監査役4名からなり、会計監査を執行する監査法人と相互に連携をとって実施しております。

具体的には、内部監査室は、本部等において定期的に内部監査を実施し、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務等の状況の監査を実施しております。

監査役は、会計監査を執行する監査法人の業務執行社員及びその補助者と定期的に協議、意見交換を実施することで、より効果的に会社の内部統制に係る組織、手続、業務等が適正に機能し執行されているかの把握に努め、併せて、会社の会計処理の適正性を確認、調査しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜田正継、大和哲夫であり、新日本監査法人に所属し会計監査を受けております。また、当社と監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はなく、監査法人は当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名であります。

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役4名のうち、山本邦彦氏は、当事業年度末、当社のフランチャイズ店を運営しております株式会社北越ケーズの代表取締役及び株式会社ケーズホールディングスの取締役の職にあり、当社とは資本的關係(山本邦彦氏が当社株式を60株を保有)にあります。他の社外監査役と当社は、人的關係、資本的關係、取引關係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内ルールの整備、業務フローの整備を図り、その執行が適切に行われているか確認する機能としてコンプライアンス委員会を設置し、適宜、業務確認を行い、法令遵守精神が社内に浸透するべく活動を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の報酬	48,113千円
監査役の報酬	11,800千円
合計	59,933千円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は16,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、50万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第13期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,494,338		1,771,180		
2 売掛金		1,778,372		1,750,559		
3 たな卸資産		3,967,808		4,835,720		
4 未収入金	※2	1,153,688		1,054,478		
5 繰延税金資産		217,439		197,640		
6 未収消費税等		—		8,759		
7 その他		225,205		313,344		
貸倒引当金		△6,113		△6,341		
流動資産合計		9,830,739	61.9	9,925,341	65.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		1,366,982		1,531,737		
減価償却累計額		368,023	998,958	478,900	1,052,836	
2 工具器具及び備品		1,022,784		1,097,160		
減価償却累計額		589,974	432,810	729,348	367,812	
3 その他		157,865		105,958		
減価償却累計額		4,981	152,884	1,925	104,033	
有形固定資産合計			1,584,652		1,524,681	10.0
(2) 無形固定資産						
1 営業権			256,488		—	
2 のれん			—		313,738	
3 その他	※3		231,196		301,568	
無形固定資産合計			487,685		615,307	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,936,625		1,012,513	
2 繰延税金資産		15,984		85,033	
3 差入保証金		974,755		996,315	
4 敷金		912,758		967,360	
5 その他		129,107		100,735	
投資その他の資産合計		3,969,231	25.0	3,161,959	20.8
固定資産合計		6,041,569	38.1	5,301,948	34.8
資産合計		15,872,309	100.0	15,227,290	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,191,414		3,460,080	
2 短期借入金		50,000		50,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金		812,500		473,625	
4 未払金	※2	2,089,058		1,834,998	
5 未払法人税等		756,929		275,725	
6 賞与引当金		42,512		71,331	
7 ポイント引当金		18,460		—	
8 商品保証引当金		114,497		182,624	
9 その他		244,299		286,766	
流動負債合計		7,319,671	46.1	6,635,150	43.6
II 固定負債					
1 長期借入金		491,625		467,000	
2 繰延税金負債		55,846		16,861	
3 役員退職慰労引当金		126,882		125,311	
4 預り保証金		692,498		682,340	
固定負債合計		1,366,853	8.6	1,291,512	8.5
負債合計		8,686,525	54.7	7,926,662	52.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		114,338	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,591,185	10.0	—	—
II 資本剰余金		1,878,596	11.8	—	—
III 利益剰余金		3,379,320	21.3	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		290,345	1.8	—	—
V 自己株式	※4	△68,003	△0.4	—	—
資本合計		7,071,444	44.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,872,309	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,601,196	10.5
2 資本剰余金		—	—	1,888,605	12.4
3 利益剰余金		—	—	3,724,122	24.5
4 自己株式		—	—	△68,003	△0.5
株主資本合計		—	—	7,145,920	46.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	26,132	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	26,132	0.2
III 少数株主持分		—	—	128,574	0.8
純資産合計		—	—	7,300,627	47.9
負債純資産合計		—	—	15,227,290	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,965,241	100.0		42,345,207	100.0
II 売上原価			36,894,516	80.3		33,264,732	78.6
売上総利益			9,070,725	19.7		9,080,474	21.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		855,918			970,779		
2 販売手数料		340,749			304,696		
3 役員報酬		96,176			104,000		
4 給与手当		1,917,237			2,073,026		
5 賞与		181,566			203,125		
6 賞与引当金繰入額		42,514			71,331		
7 退職給付費用		19,838			31,642		
8 役員退職慰労引当金繰入額		15,631			18,117		
9 減価償却費		305,417			261,981		
10 連結調整勘定償却額		28,988			—		
11 営業権償却額		115,000			—		
12 のれん償却額		—			183,490		
13 不動産賃借料		1,312,417			1,374,645		
14 消耗品費		226,834			299,373		
15 その他		2,401,678	7,859,970	17.1	2,345,003	8,241,214	19.4
営業利益			1,210,754	2.6		839,259	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,089			6,507		
2 受取配当金		6,916			1,176		
3 投資事業組合出資金運用益		—			82,516		
4 販売奨励金		89,276			75,360		
5 賃貸料収入		69,446			68,484		
6 受取手数料		52,089			58,205		
7 持分法による投資利益		60,625			5,328		
8 契約金等収入		38,000			—		
9 その他		65,475	393,918	0.9	59,699	357,279	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		16,080			13,715		
2 支払手数料		24,060			—		
3 賃貸関連費用		65,073			68,247		
4 その他		6,578	111,793	0.2	2,190	84,154	0.2
経常利益			1,492,880	3.2		1,112,385	2.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	738			1,056		
2 貸倒引当金戻入益		—			1,692		
3 投資有価証券売却益		409,416			31,390		
4 ポイント引当金戻入益		14,060			18,460		
5 持分変動利益		167,127			49,049		
6 その他特別利益		780	592,123	1.3	—	101,649	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	83			—		
2 固定資産除却損	※3	29,696			1,946		
3 固定資産減損損失	※4	89,329			35,142		
4 たな卸資産評価損		171,873			—		
5 店舗閉鎖損失	※5	—			6,481		
6 投資有価証券売却損		—			92,800		
7 その他特別損失		2,800	293,783	0.6	—	136,370	0.3
税金等調整前当期純利益			1,791,219	3.9		1,077,663	2.5
法人税、住民税及び事業税		980,635			430,495		
法人税等調整額		△193,130	787,505	1.7	117,051	547,547	1.3
少数株主利益			22,935	0.1		19,360	0.0
当期純利益			980,779	2.1		510,755	1.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
資本剰余金の部			
I 資本剰余金期首残高			1,333,429
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		545,166	545,166
III 資本剰余金期末残高			1,878,596
利益剰余金の部			
I 利益剰余金期首残高			2,472,817
II 利益剰余金増加高 当期純利益		980,779	980,779
III 利益剰余金減少高 配当金		74,277	74,277
IV 利益剰余金期末残高			3,379,320

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,591,185	1,878,596	3,379,320	△68,003	6,781,098
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,011	10,009	—	—	20,020
剰余金の配当	—	—	△165,954	—	△165,954
当期純利益	—	—	510,755	—	510,755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,011	10,009	344,801	—	364,821
平成19年3月31日 残高（千円）	1,601,196	1,888,605	3,724,122	△68,003	7,145,920

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	290,345	114,338	7,185,783
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	20,020
剰余金の配当	—	—	△165,954
当期純利益	—	—	510,755
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△264,213	14,235	△249,977
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△264,213	14,235	114,844
平成19年3月31日 残高（千円）	26,132	128,574	7,300,627

（注）剰余金の配当は前連結会計年度分の期末配当金110,600千円と当連結会計年度分の中間配当金55,354千円であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,791,219	1,077,663
減価償却費		352,042	335,662
固定資産減損損失		64,098	14,769
連結調整勘定償却額		28,988	—
営業権償却額		115,000	—
のれん償却額		—	183,490
持分法による投資損失 (△投資利益)		△60,625	△5,328
持分変動利益		△167,127	△49,049
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△463	228
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6,973	28,818
商品保証引当金の増加 額		114,497	68,127
投資有価証券売却益		△409,416	△31,390
投資有価証券売却損		—	92,800
役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		15,556	△1,571
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		△233	—
ポイント引当金の増加 額 (△減少額)		△14,060	△18,460
受取利息及び受取配当 金		△19,005	△7,683
投資事業組合出資金運 用益		—	△82,516
支払利息		16,080	13,715
為替差益又は差損 (△ 差益)		4,730	△23,158
固定資産売却益		△738	△1,056
固定資産売却損		83	—
固定資産除却損		29,696	1,946
店舗閉鎖損失		—	6,481
売上債権の減少額 (△ 増加額)		△195,254	27,812
たな卸資産の減少額 (△増加額)		232,321	△867,911

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
未収入金の減少額 (△ 増加額)		1,070,902	89,857
仕入債務の増加額 (△ 減少額)		390,214	268,665
未払金の増加額 (△減 少額)		△878,781	△139,382
その他資産の減少額 (△増加額)		41,982	△96,684
その他負債の増加額 (△減少額)		79,810	△61,059
その他		34,538	23,739
小計		2,643,033	848,526
利息及び配当金の受取 額		17,447	4,412
利息の支払額		△15,873	△14,137
法人税等の支払額		△678,219	△933,906
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,966,388	△95,105
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		△563,548	△252,855
有形固定資産の売却に よる収入		5,755	5,197
無形固定資産の取得に よる支出		△184,492	△368,362
投資有価証券の取得に よる支出		△238,000	△3,340
投資有価証券の売却に よる収入		296,517	457,833
投資事業組合からの分 配による収入		—	100,000
敷金保証金等への支出		△283,260	△202,636
敷金保証金等の回収に よる収入		190,652	134,745
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る収入の受入れ		271,430	—
預り保証金の返還によ る支出		△112,685	△10,158
その他投資等の減少額 (△増加額)		△3,009	362
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△620,640	△139,215

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,080,000	2,950,000
短期借入金の返済による支出		△1,660,000	△2,950,000
長期借入れによる収入		125,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△910,875	△863,500
株式の発行による収入		1,090,332	20,020
少数株主からの払込による収入		222,450	—
自己株式の取得による支出		△55,378	—
配当金の支払額		△73,854	△163,390
少数株主への配当金の支払額		—	△5,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△182,324	△511,995
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,730	23,158
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,158,692	△723,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,335,646	2,494,338
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,494,338	1,771,180

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ビー・マーケティング及び株式会社バリュースペースの3社であります。</p> <p>なお、従来連結子会社であった株式会社インターネット・サービスパートナーズは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ビー・マーケティング及び株式会社バリュースペースの3社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社インターネット・サービスパートナーズ キューアンドエー株式会社（旧横河キューアンドエー株式会社）</p> <p>なお、従来連結子会社であった株式会社インターネット・サービスパートナーズは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、及びキューアンドエー株式会社は株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス 株式会社インターネット・サービスパートナーズ キューアンドエー株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 但し、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に渡る均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用にて処理していません。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用にて処理していません。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引に備えるため、過去の利用実績率に基づき当連結会計期間末において、将来利用されると見込まれる値引に対して、見積り額を計上しております</p> <p>④ 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は5年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ポイント引当金 _____</p> <p>④ 商品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>同左</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、営業利益及び経常利益が5,791千円増加し、税金等調整前当期純利益が83,537千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,172,053千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたもの及び「その他」として掲記の内「連結調整勘定」分を、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>① 前連結会計年度において、「投資事業組合出資金運用益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を越えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合出資金運用益」の金額は、3,022千円であります。</p> <p>② 前連結会計年度において、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>① 前連結会計年度において、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>② 前連結会計年度において、「投資事業組合出資金運用益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合出資金運用益」の金額は、3,022千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(商品保証引当金)</p> <p>商品の5年間商品保証に関わる非顕在債務額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より、当連結会計年度末に合理的に見込まれる潜在的費用を引当計上することになりました。</p> <p>この処理を採用したことにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、114,497千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 799,326千円	投資有価証券(株式) 657,044千円
※2	<p>フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金1,018,759千円、未払金1,627,379千円となっております。</p>	<p>フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金904,338千円、未払金1,451,310千円となっております。</p>
※3	連結調整勘定 36,235千円	—————
※4 自己株式保有数	<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,748株</p> <p>なお、期末における発行済株式総数は、普通株式222,948株であります。</p> <p>(平成17年9月20日をもって当社普通株式1株を4株に株式分割(無償)しております。)</p>	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
※1 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 738千円	車両運搬具 1,056千円																																									
※2 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 83千円	—————																																									
※3 固定資産除却損の内訳	建物 14,913千円 構築物 6,654千円 工具器具及び備品 6,755千円 ソフトウェア 1,373千円 合計 29,696千円	構築物 382千円 工具器具及び備品 1,563千円 合計 1,946千円																																									
※4 固定資産減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（89,329千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>41,557</td> <td>19,148</td> <td>60,706</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>8,169</td> <td>20,453</td> <td>28,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	千葉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	固定資産減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	41,557	19,148	60,706	千葉県	8,169	20,453	28,622	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（35,142千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>6,461</td> <td>28,680</td> <td>35,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	固定資産減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	埼玉県	6,461	28,680	35,142
場所	用途	種類																																									
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																									
千葉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																									
場所	固定資産減損損失 (千円)																																										
	建物及び構築物	その他	計																																								
神奈川県	41,557	19,148	60,706																																								
千葉県	8,169	20,453	28,622																																								
場所	用途	種類																																									
埼玉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																									
場所	固定資産減損損失 (千円)																																										
	建物及び構築物	その他	計																																								
埼玉県	6,461	28,680	35,142																																								
※5 店舗閉鎖損失	—————	店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	222,948	2,072	—	225,020
合計	222,948	2,072	—	225,020
自己株式				
普通株式	1,748	—	—	1,748
合計	1,748	—	—	1,748

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,072株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,600	500	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	55,354	250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	55,818	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び預金 2,494,338千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 2,494,338千円	現金及び預金 1,771,180千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 1,771,180千円
2 株式の売却により連結 子会社でなくなった会社 の資産及び負債の主な内 訳	株式会社インターネット・サービスパ ートナーズ (平成17年4月1日現在) 流動資産 434,508千円 固定資産 15,306千円 資産合計 449,815千円 流動負債 215,635千円 負債合計 215,635千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	514,213	283,204	22,630	208,378	工具器具及び備品	283,625	106,054	43,002	134,568
無形固定資産	117,744	62,507	—	55,237	無形固定資産	117,744	86,055	—	31,688
合計	631,957	345,711	22,630	263,615	合計	401,369	192,110	43,002	166,256
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
115,968千円					82,212千円				
1年超					1年超				
176,214千円					87,487千円				
合計					合計				
292,183千円					169,699千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
22,630千円					27,186千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
150,795千円					119,667千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
2,600千円					15,815千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
143,360千円					115,079千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,884千円					3,796千円				
減損損失					減損損失				
25,230千円					20,372千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	571,545	917,827	346,282
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	571,545	917,827	346,282
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	571,545	917,827	346,282

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
264,000	231,000	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	234,463
投資事業組合への出資持分	185,007
計	419,470

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	39,017	83,287	44,270
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,017	83,287	44,270
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	44,574	38,520	6,054
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	44,574	38,520	6,054
合計	83,592	121,807	38,215

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
519,243	31,390	92,800

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,171
新株予約権証券	200,000
投資事業組合への出資持分	30,489
計	233,660

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。
なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	175,578千円
② 年金資産	180,515千円
③ 前払年金費用(②-①)	4,936千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	19,838千円
退職給付費用	19,838千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の100%相当分について、適格退職年金制度を採用しております。
なお、子会社は退職金制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	192,049千円
② 年金資産	192,867千円
③ 前払年金費用(②-①)	817千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,642千円
退職給付費用	31,642千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 子会社取締役4名 当社従業員76名 子会社従業員8名	当社取締役3名 当社監査役3名 子会社取締役2名 当社従業員299名	当社従業員6名	当社取締役1名 当社監査役1名 子会社取締役2名 子会社監査役1名 当社従業員96名 子会社従業員11名	当社従業員23名	当社従業員233名
ストック・オプション数	普通株式 15,600株	普通株式 4,612株	普通株式 332株	普通株式 2,080株	普通株式 448株	普通株式 1,916株
付与日	平成15年5月20日	平成16年5月21日	平成16年12月27日	平成17年4月19日	平成18年3月7日	平成18年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年5月20日)以降、権利確定日(平成16年10月21日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年5月21日)以降、権利確定日(平成17年10月3日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月19日)以降、権利確定日(平成18年10月2日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成19年10月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年5月20日～平成16年10月21日	平成16年5月21日～平成17年10月3日	平成16年12月27日～平成18年10月2日	平成17年4月19日～平成18年10月2日	平成18年3月7日～平成19年10月1日	平成18年4月28日～平成19年10月1日
権利行使期間	平成16年10月21日～平成18年12月31日	平成17年10月3日～平成19年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成18年10月2日～平成20年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日	平成19年10月1日～平成21年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション
権利確定前 (株)						
前連結会計年 度末	—	—	12	1,964	448	—
付与	—	—	—	—	—	1,916
失効	—	—	—	248	176	216
権利確定	—	—	12	1,716	—	—
未確定残	—	—	—	—	272	1,700
権利確定後 (株)						
前連結会計年 度末	2,960	3,240	—	—	—	—
権利確定	—	—	12	1,716	—	—
権利行使	2,064	8	—	—	—	—
失効	896	376	—	—	—	—
未行使残	—	2,856	12	1,716	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	9,459	57,044	71,320	57,363	83,500	87,710
行使時平均株価 (円)	54,150	83,500	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数を合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">52,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,631千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,502千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,278千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46,531千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">87,404千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,492千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,540千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,101千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,439千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">51,471千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">33,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,833千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15,002千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,568千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">34,754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,074千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,655千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△142,934千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,984千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,423千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">198,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△142,934千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,846千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,576千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	52,699千円	未払事業所税否認額	5,631千円	ポイント引当金否認額	7,502千円	賞与引当金否認額	17,278千円	商品保証引当金否認額	46,531千円	たな卸資産評価損否認額	87,404千円	その他	18,492千円	小計	235,540千円	評価性引当額	△18,101千円	計	217,439千円	役員退職慰労引当金否認額	51,471千円	固定資産減損損失否認額	33,949千円	減価償却超過額	7,833千円	投資有価証券評価損否認額	15,002千円	営業権償却超過額	14,568千円	連結会社間内部利益消去	34,754千円	その他	8,074千円	小計	165,655千円	評価性引当額	△6,736千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△142,934千円	計	15,984千円	繰延税金資産合計	233,423千円	その他有価証券評価差額金	198,781千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△142,934千円	計	55,846千円	繰延税金負債合計	55,846千円	差引：繰延税金資産の純額	177,576千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">23,315千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">28,991千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">74,218千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,496千円</td></tr> <tr><td>売掛金調整</td><td style="text-align: right;">30,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,485千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,640千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50,807千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">25,174千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,359千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,545千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">27,918千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,320千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,075千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,029千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,674千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,029千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,861千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,812千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	23,315千円	未払事業所税否認額	5,399千円	賞与引当金否認額	28,991千円	商品保証引当金否認額	74,218千円	たな卸資産評価損否認額	23,496千円	売掛金調整	30,733千円	その他	11,485千円	計	197,640千円	役員退職慰労引当金否認額	50,807千円	固定資産減損損失否認額	25,174千円	減価償却超過額	12,359千円	投資有価証券評価損否認額	13,545千円	のれん償却超過額	2,949千円	連結会社間内部利益消去	27,918千円	その他	29,320千円	小計	162,075千円	評価性引当額	△76,012千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,029千円	計	85,033千円	繰延税金資産合計	282,674千円	その他有価証券評価差額金	17,891千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△1,029千円	計	16,861千円	繰延税金負債合計	16,861千円	差引：繰延税金資産の純額	265,812千円
未払事業税否認額	52,699千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	5,631千円																																																																																																								
ポイント引当金否認額	7,502千円																																																																																																								
賞与引当金否認額	17,278千円																																																																																																								
商品保証引当金否認額	46,531千円																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	87,404千円																																																																																																								
その他	18,492千円																																																																																																								
小計	235,540千円																																																																																																								
評価性引当額	△18,101千円																																																																																																								
計	217,439千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	51,471千円																																																																																																								
固定資産減損損失否認額	33,949千円																																																																																																								
減価償却超過額	7,833千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	15,002千円																																																																																																								
営業権償却超過額	14,568千円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	34,754千円																																																																																																								
その他	8,074千円																																																																																																								
小計	165,655千円																																																																																																								
評価性引当額	△6,736千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△142,934千円																																																																																																								
計	15,984千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	233,423千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	198,781千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△142,934千円																																																																																																								
計	55,846千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	55,846千円																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	177,576千円																																																																																																								
未払事業税否認額	23,315千円																																																																																																								
未払事業所税否認額	5,399千円																																																																																																								
賞与引当金否認額	28,991千円																																																																																																								
商品保証引当金否認額	74,218千円																																																																																																								
たな卸資産評価損否認額	23,496千円																																																																																																								
売掛金調整	30,733千円																																																																																																								
その他	11,485千円																																																																																																								
計	197,640千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	50,807千円																																																																																																								
固定資産減損損失否認額	25,174千円																																																																																																								
減価償却超過額	12,359千円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	13,545千円																																																																																																								
のれん償却超過額	2,949千円																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	27,918千円																																																																																																								
その他	29,320千円																																																																																																								
小計	162,075千円																																																																																																								
評価性引当額	△76,012千円																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,029千円																																																																																																								
計	85,033千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	282,674千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,891千円																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,029千円																																																																																																								
計	16,861千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	16,861千円																																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	265,812千円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割額 0.9%	住民税均等割額 2.0%
留保金課税額 5.0%	留保金課税額 0.7%
欠損金子会社の未認識税務利益 0.4%	のれん償却額 1.1%
評価性引当額の増減 1.0%	付帯税損金不算入 0.9%
持分変動利益 △3.8%	評価性引当額の増減 7.1%
持分法投資利益 △1.3%	持分変動利益 △1.8%
その他 1.1%	持分法投資利益 △0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,024,731	3,940,509	45,965,241	—	45,965,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	775,569	5,284	780,854	(780,854)	—
計	42,800,301	3,945,794	46,746,096	(780,854)	45,965,241
営業費用	42,149,517	3,386,021	45,535,539	(781,052)	44,754,486
営業利益	650,784	559,772	1,210,557	197	1,210,754
経常利益	954,169	558,461	1,512,630	(19,750)	1,492,880
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	14,133,144	1,873,680	16,006,825	(134,516)	15,872,309
減価償却費	337,154	154,360	491,515	(197)	491,317
減損損失	89,329	—	89,329	—	89,329
資本的支出(注)2	793,117	228,740	1,021,857	—	1,021,857

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業

パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業

子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、ヤフーBB関連事業及びTVゲーム販売事業等

2 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	パソコン等販売事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高、営業損益及び経常損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,761,784	3,583,423	42,345,207	—	42,345,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	794,841	450,348	1,245,190	(1,245,190)	—
計	39,556,625	4,033,772	43,590,397	(1,245,190)	42,345,207
営業費用	38,989,372	3,761,845	42,751,217	(1,245,269)	41,505,947
営業利益	567,253	271,927	839,180	79	839,259
経常利益	860,692	279,531	1,140,224	(27,839)	1,112,385
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,513,532	2,013,579	15,527,111	(299,821)	15,227,290
減価償却費	274,665	225,950	500,616	(79)	500,536
減損損失	35,142	—	35,142	—	35,142
資本的支出 (注) 2	492,779	331,305	824,084	—	824,084

(注) 1 事業区分は業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業

パソコン及び同関連商品の販売（ロイヤリティー他収入を含む）

インターネット関連事業

子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、ヤフーBB関連事業及びTVゲーム販売事業等

2 資本的支出には、出店に係る長期前払費用・敷金・差入保証金・建設協力金等を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,968.56円	1株当たり純資産額	32,122.49円
1株当たり当期純利益	4,501.40円	1株当たり当期純利益	2,302.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,359.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,278.67円
<p>平成17年7月5日開催の取締役会決議により平成17年7月31日を基準日とし、平成17年9月20日付で普通株式1株を4株に分割しております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	25,709.57円		
1株当たり当期純利益	2,795.58円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,623.85円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	980,779	510,755
普通株式に係る当期純利益 (千円)	980,779	510,755
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	217,883	221,856
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	7,117	2,290
普通株式増加数 (株)	7,117	2,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	(新株予約権) 第2回新株予約権 714個 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 429個 第5回新株予約権 68個 第6回新株予約権 425個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 新株予約権の決議</p> <p>平成17年6月23日開催の第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月28日開催の当社取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>2 新株予約権の発行数 479個 (新株予約権1個につき4株)</p> <p>3 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,916株</p> <p>5 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき87,710円</p> <p>6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 168,052,360円</p> <p>7 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成21年12月31日まで</p> <p>8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 84,026,180円 (1株につき43,855円)</p>	<p>1 子会社の清算について</p> <p>当社子会社の株式会社バリユースペースは平成19年2月14日開催の同社株主総会において解散を決議し、平成19年度中に清算終了予定であります。</p> <p>なお、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 子会社によるISP事業譲受について</p> <p>当社子会社の株式会社イージェーワークスは、下記のとおり事業の営業譲受を行いました。</p> <p>(1) 富士ソフト株式会社のISP事業の営業譲受</p> <p>(2) 譲受契約日 平成19年4月23日</p> <p>(3) 譲受価格 80,000千円</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	1.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	812,500	473,625	1.25	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	491,625	467,000	1.39	平成22年3月～ 平成23年9月
合計	1,354,125	990,625	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
162,000	162,000	102,000	41,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,559,922		1,079,413
2 売掛金	※3		1,421,359		1,373,025
3 商品			3,950,143		4,834,918
4 前渡金			5,192		6,231
5 前払費用			156,011		144,223
6 繰延税金資産			209,313		184,650
7 未収入金	※3,4		1,154,032		1,047,247
8 未収消費税等			—		2,601
9 その他			113,833		154,181
貸倒引当金			△4,035		△4,125
流動資産合計			8,565,773	60.0	8,822,369
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,212,978		1,359,700	
減価償却累計額		321,554	891,423	412,472	947,227
(2) 構築物		145,597		154,630	
減価償却累計額		43,597	101,999	61,996	92,634
(3) 車両運搬具		11,865		2,858	
減価償却累計額		4,981	6,884	1,925	933
(4) 工具器具及び備品		820,806		891,779	
減価償却累計額		494,029	326,776	604,464	287,314
(5) 土地			103,100		103,100
(6) 建設仮勘定			42,899		—
有形固定資産合計			1,473,083	10.3	1,431,210

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		79,870		76,317	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		32,202	
(3) 電話加入権		16,189		16,324	
無形固定資産合計		96,060	0.7	124,843	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,337,298		355,468	
(2) 関係会社株式		771,180		774,520	
(3) 長期前払費用		116,801		91,691	
(4) 繰延税金資産		—		54,042	
(5) 差入保証金		974,555		996,315	
(6) 敷金		912,758		967,315	
(7) 建設協力金等		5,000		—	
(8) その他	※3	67,624		63,085	
貸倒引当金		△55,581		△50,312	
投資その他の資産合計		4,129,638	29.0	3,252,129	23.9
固定資産合計		5,698,781	40.0	4,808,183	35.3
資産合計		14,264,555	100.0	13,630,553	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,001,684		3,263,178	
2 一年以内に返済予定の 長期借入金		751,000		448,000	
3 未払金	※4	1,965,924		1,839,132	
4 未払費用		92,788		114,027	
5 未払法人税等		627,297		240,052	
6 未払消費税等		90,591		—	
7 前受金		79,742		87,621	
8 預り金		19,515		30,436	
9 賞与引当金		42,084		70,087	
10 ポイント引当金		18,460		—	
11 商品保証引当金		114,497		182,624	
12 その他		257		—	
流動負債合計		6,803,843	47.7	6,275,161	46.1
II 固定負債					
1 長期借入金		466,000		467,000	
2 繰延税金負債		38,985		—	
3 役員退職慰労引当金		112,858		107,585	
4 預り保証金		692,498		682,340	
固定負債合計		1,310,342	9.2	1,256,925	9.2
負債合計		8,114,186	56.9	7,532,087	55.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		1,591,185	11.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,858,589			—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益			20,006			—	
資本剰余金合計			1,878,596	13.2		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			12,000			—	
2 当期末処分利益			2,446,244			—	
利益剰余金合計			2,458,244	17.2		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			290,345	2.0		—	—
V 自己株式	※2		△68,003	△0.5		—	—
資本合計			6,150,368	43.1		—	—
負債・資本合計			14,264,555	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		1,601,196	11.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—			1,868,598	
(2) その他資本剰余金			—			20,006	
資本剰余金合計			—	—		1,888,605	13.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—			12,000	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			—			2,638,534	
利益剰余金合計			—	—		2,650,534	19.4
4 自己株式			—	—		△68,003	△0.5
株主資本合計			—	—		6,072,333	44.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			—	—		26,132	0.2
評価・換算差額等合計			—	—		26,132	0.2
純資産合計			—	—		6,098,465	44.7
負債純資産合計			—	—		13,630,553	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			42,800,301	100.0		39,556,625	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,104,551			3,950,143		
2 当期商品仕入高		34,971,659			32,449,130		
合計		39,076,211			36,399,274		
3 期末商品たな卸高		3,950,143	35,126,067	82.1	4,834,918	31,564,356	79.8
売上総利益			7,674,234	17.9		7,992,269	20.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		847,712			970,649		
2 販売手数料		335,820			303,892		
3 役員報酬		47,192			59,933		
4 給料手当		1,723,030			1,881,708		
5 賞与		178,745			199,963		
6 賞与引当金繰入額		42,084			70,087		
7 退職給付費用		19,838			31,642		
8 役員退職慰労引当金繰入額		9,603			12,611		
9 減価償却費		304,265			258,240		
10 不動産賃借料		1,302,421			1,364,830		
11 消耗品費		210,099			286,401		
12 その他		1,973,647	6,994,461	16.3	1,956,065	7,396,027	18.7
営業利益			679,772	1.6		596,241	1.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,330			6,631		
2 受取配当金		29,638			29,095		
3 投資事業組合出資金運用益		—			82,516		
4 販売奨励金		89,276			75,360		
5 受取手数料		52,059			58,185		
6 賃貸料収入		69,446			68,484		
7 契約金等収入		38,000			—		
8 その他		65,357	357,110	0.8	59,695	379,969	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		15,862		12,949	
2 支払手数料		24,060		—	
3 賃貸関連費用		65,073		68,247	
4 その他		6,578	111,575	2,190	83,388
経常利益			925,307		892,823
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	738		965	
2 ポイント引当金戻入益		14,060		18,460	
3 投資有価証券売却益		231,000		31,390	
4 子会社株式売却益		321,898		—	
5 貸倒引当金戻入益		289	567,986	5,269	56,085
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	83		—	
2 固定資産除却損	※3	27,367		486	
3 固定資産減損損失	※4	89,329		35,142	
4 貸倒引当金繰入額		55,581		—	
5 店舗閉鎖損失	※5	—		6,481	
6 投資有価証券売却損		—		92,800	
7 商品評価損		132,528		—	
8 関係会社株式評価損		9,999	314,889	—	134,910
税引前当期純利益			1,178,405		813,998
法人税、住民税及び事業税		744,607		328,982	
法人税等調整額		△199,564	545,042	126,771	455,754
当期純利益			633,362		358,244
前期繰越利益			1,812,882		—
当期未処分利益			2,446,244		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,446,244
II 利益処分額 配当金		110,600	110,600
III 次期繰越利益			2,335,644

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,591,185	1,858,589	20,006	1,878,596	12,000	2,446,244	2,458,244	△68,003	5,860,022
事業年度中の変動額									
新株の発行	10,011	10,009	—	10,009	—	—	—	—	20,020
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△165,954	△165,954	—	△165,954
当期純利益	—	—	—	—	—	358,244	358,244	—	358,244
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,011	10,009	—	10,009	—	192,290	192,290	—	212,310
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,601,196	1,868,598	20,006	1,888,605	12,000	2,638,534	2,650,534	△68,003	6,072,333

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	290,345	6,150,368
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	20,020
剰余金の配当	—	△165,954
当期純利益	—	358,244
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△264,213	△264,213
事業年度中の変動額合計 (千円)	△264,213	△51,903
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,132	6,098,465

(注) 剰余金の配当は前事業年度分の期末配当金110,600千円と当事業年度分の中間配当金55,354千円であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 但し、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用にて処理してしております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用にて処理してしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引に備えるため、過去の利用実績率に基づき当事業年度末において、将来利用されると見込まれる値引に対して、見積り額を計上しております。</p> <p>(4) 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額4,936千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p> <p>(4) 商品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額817千円を前払費用に含めて計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、営業利益及び経常利益が5,791千円増加し、税引前当期純利益が83,537千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,098,465千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「投資事業組合出資金運用益」は、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を越えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資事業組合出資金運用益」の金額は、3,022千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(商品保証引当金)</p> <p>商品の5年間商品保証に関わる非顕在債務額の重要性が高まったことから、当事業年度より、当事業年度末に合理的に見込まれる潜在的費用を引当計上することになりました。</p> <p>この処理を採用したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、114,497千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 753,280株 発行済株式総数 普通株式 222,948株	_____
※2 自己株式の保有数 普通株式 1,748株	_____
※3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 267,121千円 未収入金 108,874千円 その他(投資その他の資産) 60,318千円	※3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 226,190千円 未収入金 64,580千円 その他(投資その他の資産) 54,042千円
※4 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金1,018,759千円、未払金1,627,379千円となっております。	※4 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金904,338千円、未払金1,451,310千円となっております。
5 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は290,345千円であります。	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	738千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	965千円																																					
車両運搬具	738千円																																									
車両運搬具	965千円																																									
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	83千円	<p>※2 _____</p>																																							
車両運搬具	83千円																																									
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,913千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,367千円</td> </tr> </table>	建物	14,913千円	構築物	6,654千円	工具器具及び備品	4,425千円	ソフトウェア	1,373千円	合計	27,367千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">382千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486千円</td> </tr> </table>	構築物	382千円	工具器具及び備品	103千円	合計	486千円																									
建物	14,913千円																																									
構築物	6,654千円																																									
工具器具及び備品	4,425千円																																									
ソフトウェア	1,373千円																																									
合計	27,367千円																																									
構築物	382千円																																									
工具器具及び備品	103千円																																									
合計	486千円																																									
<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（89,329千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">固定資産減損損失（千円）</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 45%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">41,557</td> <td style="text-align: right;">19,148</td> <td style="text-align: right;">60,706</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td style="text-align: right;">8,169</td> <td style="text-align: right;">20,453</td> <td style="text-align: right;">28,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	千葉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	固定資産減損損失（千円）			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	41,557	19,148	60,706	千葉県	8,169	20,453	28,622	<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失（35,142千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※固定資産減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="width: 15%;">場所</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">固定資産減損損失（千円）</th> </tr> <tr> <th style="width: 20%;">建物及び構築物</th> <th style="width: 20%;">その他</th> <th style="width: 45%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> <td style="text-align: right;">28,680</td> <td style="text-align: right;">35,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	固定資産減損損失（千円）			建物及び構築物	その他	計	埼玉県	6,461	28,680	35,142
場所	用途	種類																																								
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																								
千葉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																								
場所	固定資産減損損失（千円）																																									
	建物及び構築物	その他	計																																							
神奈川県	41,557	19,148	60,706																																							
千葉県	8,169	20,453	28,622																																							
場所	用途	種類																																								
埼玉県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																																								
場所	固定資産減損損失（千円）																																									
	建物及び構築物	その他	計																																							
埼玉県	6,461	28,680	35,142																																							
<p>※5 _____</p>	<p>※5 店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。</p>																																									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,748	—	—	1,748
合計	1,748	—	—	1,748

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具器具及び備品	499,389	270,890	22,630	205,868	工具器具及び備品	283,625	106,054	43,002	134,568
ソフトウェア	117,744	62,507	—	55,237	ソフトウェア	117,744	86,055	—	31,688
合計	617,133	333,397	22,630	261,105	合計	401,369	192,110	43,002	166,256
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 112,159千円					1年内 82,212千円				
1年超 175,302千円					1年超 87,487千円				
合計 287,461千円					合計 169,699千円				
リース資産減損勘定の残高 22,630千円					リース資産減損勘定の残高 27,186千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 146,553千円					支払リース料 116,132千円				
リース資産減損勘定の取崩額 2,600千円					リース資産減損勘定の取崩額 15,815千円				
減価償却費相当額 139,939千円					減価償却費相当額 112,227千円				
支払利息相当額 5,386千円					支払利息相当額 3,652千円				
減損損失 25,230千円					減損損失 20,372千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">45,115千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,631千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,502千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,103千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46,531千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">69,302千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,127千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,313千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45,865千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">33,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,675千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15,002千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△159,796千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,313千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">198,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△159,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,985千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,328千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	45,115千円	未払事業所税否認額	5,631千円	ポイント引当金否認額	7,502千円	賞与引当金否認額	17,103千円	商品保証引当金否認額	46,531千円	商品評価損否認額	69,302千円	その他	18,127千円	計	209,313千円	役員退職慰労引当金否認額	45,865千円	固定資産減損損失否認額	33,949千円	減価償却超過額	5,675千円	投資有価証券評価損否認額	15,002千円	関係会社株式評価損否認額	36,352千円	その他	22,949千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△159,796千円	計	-千円	繰延税金資産合計	209,313千円	その他有価証券評価差額金	198,781千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△159,796千円	繰延税金負債合計	38,985千円	差引：繰延税金資産の純額	170,328千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">20,642千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">5,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">28,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,676千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">74,218千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td style="text-align: right;">23,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,733千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,650千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">20,446千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">25,174千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9,482千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,767千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△17,891千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,042千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,693千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△17,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,693千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	20,642千円	未払事業所税否認額	5,399千円	賞与引当金否認額	28,483千円	貸倒引当金否認額	1,676千円	商品保証引当金否認額	74,218千円	商品評価損否認額	23,496千円	その他	30,733千円	計	184,650千円	役員退職慰労引当金否認額	43,722千円	貸倒引当金否認額	20,446千円	固定資産減損損失否認額	25,174千円	投資有価証券評価損否認額	9,482千円	関係会社株式評価損否認額	36,352千円	その他	12,767千円	小計	147,946千円	評価性引当額	△76,012千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△17,891千円	計	54,042千円	繰延税金資産合計	238,693千円	その他有価証券評価差額金	17,891千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△17,891千円	繰延税金負債合計	-千円	差引：繰延税金資産の純額	238,693千円
未払事業税否認額	45,115千円																																																																																								
未払事業所税否認額	5,631千円																																																																																								
ポイント引当金否認額	7,502千円																																																																																								
賞与引当金否認額	17,103千円																																																																																								
商品保証引当金否認額	46,531千円																																																																																								
商品評価損否認額	69,302千円																																																																																								
その他	18,127千円																																																																																								
計	209,313千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	45,865千円																																																																																								
固定資産減損損失否認額	33,949千円																																																																																								
減価償却超過額	5,675千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	15,002千円																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	36,352千円																																																																																								
その他	22,949千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△159,796千円																																																																																								
計	-千円																																																																																								
繰延税金資産合計	209,313千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	198,781千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△159,796千円																																																																																								
繰延税金負債合計	38,985千円																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	170,328千円																																																																																								
未払事業税否認額	20,642千円																																																																																								
未払事業所税否認額	5,399千円																																																																																								
賞与引当金否認額	28,483千円																																																																																								
貸倒引当金否認額	1,676千円																																																																																								
商品保証引当金否認額	74,218千円																																																																																								
商品評価損否認額	23,496千円																																																																																								
その他	30,733千円																																																																																								
計	184,650千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	43,722千円																																																																																								
貸倒引当金否認額	20,446千円																																																																																								
固定資産減損損失否認額	25,174千円																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	9,482千円																																																																																								
関係会社株式評価損否認額	36,352千円																																																																																								
その他	12,767千円																																																																																								
小計	147,946千円																																																																																								
評価性引当額	△76,012千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△17,891千円																																																																																								
計	54,042千円																																																																																								
繰延税金資産合計	238,693千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	17,891千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△17,891千円																																																																																								
繰延税金負債合計	-千円																																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	238,693千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%	住民税均等割額	1.2%	留保金課税額	6.1%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>付帯税損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額	2.6%	留保金課税額	0.5%	付帯税損金不算入	1.2%	評価性引当金の増減	9.3%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.0%																																																																																								
住民税均等割額	1.2%																																																																																								
留保金課税額	6.1%																																																																																								
その他	△0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%																																																																																								
住民税均等割額	2.6%																																																																																								
留保金課税額	0.5%																																																																																								
付帯税損金不算入	1.2%																																																																																								
評価性引当金の増減	9.3%																																																																																								
その他	3.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,804.56円	1株当たり純資産額	27,314.06円
1株当たり当期純利益	2,906.89円	1株当たり当期純利益	1,614.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,814.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,598.26円
<p>平成17年7月5日開催の取締役会決議により平成17年7月31日を基準日とし、平成17年9月20日付で、普通株式1株を4株に分割しております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	22,813.36円		
1株当たり当期純利益	1,614.14円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,514.99円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	633,362	358,244
普通株式に係る当期純利益(千円)	633,362	358,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	217,883	221,856
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	7,117	2,290
普通株式増加数(株)	7,117	2,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	(新株予約権) 第2回新株予約権 714個 第3回新株予約権 3個 第4回新株予約権 429個 第5回新株予約権 68個 第6回新株予約権 425個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 新株予約権の決議</p> <p>平成17年6月23日開催の第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成18年4月28日開催の当社取締役会において下記のとおり決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 新株予約権の発行日 平成18年4月28日2 新株予約権の発行数 479個 (新株予約権1個につき4株)3 新株予約権の発行価額 無償とする4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 1,916株5 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき87,710円6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 168,052,360円7 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から平成21年12月31日まで8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 84,026,180円 (1株につき43,855円)	<p>1 平成19年5月15日の当社取締役会におきまして、株式会社バリュースペース清算に伴う債権放棄の決議をいたしました。</p> <p>なお、翌事業年度損益に与える影響は軽微であります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱ケースホールディングス	22,020	69,142
㈱オーエー・システム・プラザ	300,000	37,800
21 L A D Y ㈱	300	14,145
㈱ケースモバイル	60	3,000
㈱アプレシオ	10	720
㈱ウルトラエックス	200	171
計	322,590	124,978

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
キューアンドエー㈱ 新株予約権	1,000個	200,000
ソフトバンク・IT・ファンド2号	1口	30,489
計	—	230,489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,212,978	153,082	6,359 (2,476)	1,359,700	412,472	92,183	947,227
構築物	145,597	15,600	6,567 (3,985)	154,630	61,996	20,291	92,634
車両運搬具	11,865	—	9,007	2,858	1,925	1,705	933
工具器具及び備品	820,806	88,722	17,748 (8,307)	891,779	604,464	119,352	287,314
土地	103,100	—	—	103,100	—	—	103,100
建設仮勘定	42,899	—	42,899	—	—	—	—
有形固定資産計	2,337,247	257,405	82,583 (14,769)	2,512,069	1,080,858	233,533	1,431,210
無形固定資産							
ソフトウェア	193,541	29,672	—	223,214	146,897	33,226	76,317
電話加入権	16,189	135	—	16,324	—	—	16,324
ソフトウェア仮勘定	—	32,202	—	32,202	—	—	32,202
無形固定資産計	209,731	62,009	—	271,741	146,897	33,226	124,843
長期前払費用	256,405	—	—	256,405	164,713	25,109	91,691

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	三鷹店	126,754	西新井店	1,648
構築物	増加額 (千円)	三鷹店	7,545	西新井店	7,755
工具器具及び備品	増加額 (千円)	三鷹店	24,798	西新井店	14,240

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動)	4,035	4,125	—	4,035	4,125
貸倒引当金 (固定)	55,581	50,312	—	55,581	50,312
賞与引当金	42,084	70,087	42,084	—	70,087
ポイント引当金	18,460	—	—	18,460	—
商品保証引当金	114,497	68,127	—	—	182,624
役員退職慰労引当金	112,858	12,611	17,884	—	107,585

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

ポイント引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、ポイント制度を終了したためであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		37,065
預金	普通預金	1,037,267
	別段預金	5,080
計		1,042,347
合計		1,079,413

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジェーシービー	192,061
(株)インターネット・サービスパートナーズ	177,201
ユーシーカード(株)	170,844
りそなカード(株)	102,035
UFJニコス(株)	101,586
その他	629,295
合計	1,373,025

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,421,359	27,396,801	27,445,135	1,373,025	95.24	18.61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
パソコン本体	1,312,167
モニター	87,929
プリンター	105,494
周辺機器	1,254,266
アクセサリ・サプライ	437,487
ソフト	602,712
OA機器・中古品・その他	1,034,860
合計	4,834,918

④ 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オーエー・システム・プラザ	268,406
(株)ケースホールディングス	218,445
(株)北越ケース	170,042
西菱電機(株)	75,124
(株)ビッグ・エス	65,470
その他	249,757
合計	1,047,247

⑤ 関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
キューアンドエー(株)	532,500
(株)イージェーワークス	120,750
(株)ピーシーデポマックス	61,763
(株)インターネット・サービスパートナーズ	32,722
(株)ビー・ビー・マーケティング	26,784
(株)バリュースペース	1
合計	774,520

⑥ 差入保証金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECパーソナルプロダクツ(株)	281,965
神谷吉充	82,848
(有)渡辺商事	80,749
(有)あぶらや	70,268
大和情報サービス	61,864
その他	418,621
合計	996,315

⑦ 敷金

区分	金額（千円）
店舗・店舗駐車場賃借敷金	934,223
事務所・事務所駐車場他賃借敷金	23,584
社宅賃借敷金	9,508
合計	967,315

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECパーソナルプロダクツ(株)	277,387
(株)富士通パーソナルズ	253,080
ソニーマーケティング(株)	237,816
(株)アイオーデータ機器	217,719
丸紅インフォテック(株)	167,320
その他	2,109,854
合計	3,263,178

⑨ 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	167,000
(株)みずほ銀行	145,000
(株)りそな銀行	136,000
合計	448,000

⑩ 未払金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECパーソナルプロダクツ(株)	169,773
(株)アイオーデータ機器	104,912
(株)富士通パーソナルズ	97,806
ソニーマーケティング(株)	96,314
(株)綜合通信社	78,409
その他	1,291,918
合計	1,839,132

(注) NECパーソナルプロダクツ(株)、(株)アイオーデータ機器、(株)富士通パーソナルズ及びソニーマーケティング(株)は、フランチャイズ店舗の商品仕入分であります。

⑪ 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	330,000
(株)三井住友銀行	137,000
合計	467,000

⑫ 預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)オーエー・システム・プラザ	500,000
(株)トップカルチャー	136,984
(株)北越ケース	30,000
西松屋	15,000
その他	356
合計	682,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	別途定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った端株数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pcdepot.co.jp
株主に対する特典	株主ご優待は次の基準で3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の方に下記のとおり進呈しております。 ①4株から9株 1,000円券 1枚 ②10株から49株 1,000円券 2枚 ③50株から99株 5,000円券 2枚 ④100株から399株 5,000円券 4枚 ⑤400株から999株 5,000円券 10枚 ⑥1,000株以上 5,000円券 14枚 (上記の基準は平成19年3月31日時点の基準であります。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第13期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月10日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀広 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀広 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。